

平成29年度 建設厚生委員会

行政視察報告書

報 告 者

委員長	永岡 静馬	副委員長	坪内 涼二
委員	森川 佳英		藤間 義明
	河野 正行		石橋 孝義
			田中 直文

視 察 項 目

1. 【平成29年7月31日（月）】
愛媛県今治市
・地産地消の取り組みについて
愛媛県四国中央市
・デマンドタクシーについて
2. 【平成29年8月1日（火）】
香川県丸亀市
・まる育サポート事業について
香川県高松市
・高齢者居場所づくり事業について
3. 【平成29年8月2日（水）】
香川県坂出市
・認知症初期集中支援制度について

平成29年度 建設厚生委員会行政視察報告

建設厚生委員会委員長 永岡静馬

【日程】

平成29年7月31日(月)～8月2日(水)

【視察先】

- 1. 愛媛県今治市 「地産地消の取り組みについて」
- 2. 愛媛県四国中央市 「デマンドタクシーについて」
- 3. 香川県丸亀市 「まる育サポート事業について」
- 4. 香川県高松市 「高齢者居場所づくり事業について」
- 5. 香川県坂出市 「認知症初期集中支援制度について」

【視察概要】

1. 愛媛県今治市 「地産地消の取り組みについて」

平成17年の1市11町村の合併により現今治市に。タオルの生産高は約6割を占め日本一。また、大型船の生産が国内の1/4を占め、造船・海運都市でもある。人口15万8114人。財政力指数は0.58という高い数値である。高齢化率は、28.7%ということで、江津市に比べて低い比率である。

【事業概要】

○学校給食センターの老朽化により順次、自校方式へ移行してきた。現在21の調理場で13000食を供給している。そうした中、学校給食への有機農産物の導入、地元食材の優先使用、食育の推進に取り組んできた。合併後、新「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」の条例制定を行い、食と農林水産産業を基軸としたまちづくりを行うために、「地産地消の推進」「食育の推進」「有機農業の振興」を柱とした市、市民及び農林水産業者、食品関連業者の役割を明確にして強力に推進してきた。

○いまばりの地産地消推進運動

学校給食で培った知識やノウハウを生かして、病院給食や老人健康保険施設の給食、幼稚園や保育所、さらには一般家庭への地産地消推進運動に広げるため市に「地産地消推進室」を設置。

《少しくらい高くても地元の物を食べましょう》

今治市 食と農のまちづくり委員会

市長の諮問機関である審議会機能に加え

- ・食農組織、生産・流通・販売組織、教育、消費者等を網羅した市民運動の推進母体
- ・推進運動の企画・推進、キャンペーン活動、情報提供、地産地消認証などを行う

いまばり地産地消推進応援団

- ・地産地消推進会議で決定した内容を実践する市民サポーター
- ・食品監視や施策提言も行う。
- ・HP、広報等で公募し、サポーターを登録し、メーリングリストを展開。地産地消情報をPC,携帯電話にメール配信。

地産地消認証

リスクコミュニケーションの推進

トレーサビリティの確立

食のメール配信

《食育の推進》

- ・食育プログラム研究会
- ・食育モデル授業
- ・食育研究会
- ・教科書、指導要領、DVD、教材の作成
- ・キッズキッチンプログラムの実施
- ・Saisai オープンキッチンスタジオ (さいさいきて屋で実施)

《有機農業の振興》

- ・学校結城農園設置運営事業
- ・今治市実践農業講座
- ・有機農業講習会
- ・田んぼの生き物調査の実施
- ・有機農業総合支援対策の取り組み

《地産地消直売所》 JA おちいまばりの直売所「さいさいきて屋」では、食堂・カフェを併設、運営している。

【参考資料】

農家戸数 4841戸(専業1270戸、兼業1395戸)、農地面積 20410ha 農業産出額 122億円

〔感想〕

人口も多く、農家の規模も大きいところが多い中で、学校給食の自校方式への移行が一つのきっかけになって、地元の産物を地元で消費しようという市民意識が醸成されてきたように思う。地産地消の弱点は、毎日、安定して農産物が提供しにくいということがある。今治では、「食と農のまちづくり委員会」が中心となり、「いまばり地産地消推進応援団」など、市民が一体となって、地産地消を押し上げている。これは、「本気」だという感想を持った。こうした市民総参加の運動にまで広げることができたこと。「さいさいきて屋」という地元産物の産直市が、流通・広報・販売の大きな力となっていること。規模の小さい農家の多い江津市で、どう取り組むことがベターなのか、しっかりと考えていきたい。

2. 愛媛県四国中央市 「デマンドタクシーについて」

四国中央市は、人口8万9070人。予算規模は396億。財政力指数は0.79と高い数値である。高齢化率は30.1%である。紙の生産が盛んで、「紙のまちの子育て支援策」として、1歳未満の子どもに紙おむつを無償提供している。四国最大級の国際貿易港「エクスポート四国ロジサイト」が建設中。

〔事業概要〕

平成16年4月に2市1町1村で合併後、公共交通について検討を開始。平成19年10月に地域公共工都会議を開催し、市内2地域でのデマンドタクシー試験運行を開始。平成22年4月から24年3月に実証運行を実施した。現在、4エリアを運行。実施主体は、タクシー会社、旅客自動車協同組合、四国中央市。

●システム構築（車載器の整備を含む）

- ① 試験運行時 1438万5千円（県補助金 719万2千円）
- ② 実証運行時 2188万2千円（県補助金 500万円）
- ③ システム更新時 1258万4千円（XP更新・共有サーバー型）

●登録および利用状況（H29、4現在）

- ①登録者数 6304人
- ②利用者数 約80~90人/日 年間1万9538人

●運行経費・利用料金

事前登録した方が、自宅から目的地まで予約センターに電話で予約。帰りも電話で予約し、自宅まで送迎する。乗合タクシーのため他の利用者の所を経由するので、時間がかかる。知らない人と乗り合わせになる。

料金収入	661万1千円
国庫補助金	828万8千円
市負担金	3632万5千円
計	5122万4千円

運行経費	3854万4千円
予約センター運営	850万7千円
システム関係	367万6千円
通信費	49万7千円
計	5122万4千円

オペレーター人数	4人（利用予定時間の30分前までに予約 月~金）
車両台数	午前9台 午後7台（最大9人乗り）
運行範囲	4エリア+早朝夜間便（エリア内運行・区域外は他エリアバスに乗り継ぎ可能） （土居エリア・三島エリア・川之江エリア・三島嶺南エリア）
利用料金	400円 （小学生以下・障がい者・・・半額）（未就学児は保護者1人につき1人無料）

〔感想〕

江津市では、デマンドバスや生活交通バスが運行されている。一方で、石見交通による路線バスが幹線道路を運行している。江津駅前周辺を中心に、放射線状に居住区域が散らばっている江津市は、地理的条件が悪いところだと感じている。今、各地域で地域コミュニティが立ち上がったところである。過疎化・高齢化が急速に進む周辺部の住民の生活交通を、どう維持するか。喫緊の課題である。

そうしたことで、このたびの四国中央市のデマンドタクシーを視察させていただいた。四国中央市では、路線バスへの補助金を廃止することにより、路線バスが3路線廃止された。これによって、デマンドタクシーに大きく舵を切っていった。思い切った方針だと感じる。

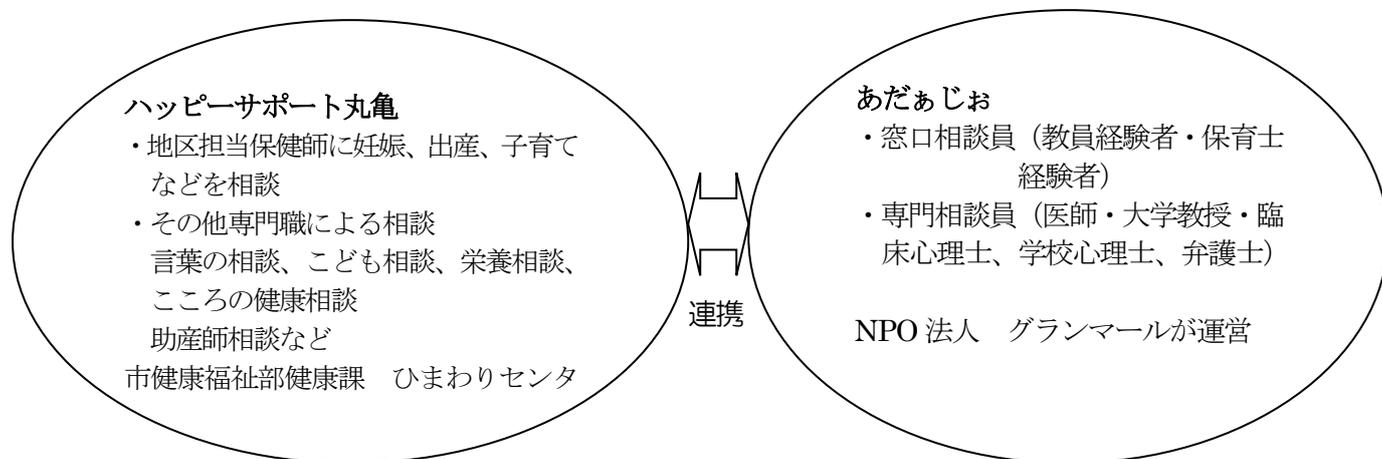
近い将来、こうした費用対効果を検証したうえで、路線バスの廃止も視野に入れた施策が必要になる日が来ると考えている。

3. 香川県丸亀市 「まる育サポート事業について」

人口11万3474人。面積111.78km²で、予算規模は約400億円。財政力指数は0.70と高い数値である。高齢化率は、22.9%で、まだまだ若い世代が多いことが分かる。特産品は、うちわ、石材、骨付き鳥、讃岐うどんなどである。

【事業概要】

●まる育サポート事業は、妊娠期をはじめ、子どもが0歳から18歳になるまでの子育て期を「ハッピーサポート丸亀」と「あだあじお」が連携しながら支援をしていく事業である。



●発達障害児支援協働事業

市とNPO法人「地域は家族・コミュニケーション」と専門家・関係機関等が協力し、発達障がいなどの子どもの発達に不安がある保護者や保育士・教員を支援するために各種相談や研修会を実施している。

- ・発達障がいと思われるこどもの保護者のための場・・・「ほっぺ」
- ・発達障害のある子どもの保護者の相談事業・・・「すきっぷ」
- ・子どもと親とのふれあいの場・・・「はぐみくらぶ」
- ・セミナー、巡回カウンセリング相談員との交流会などの開催
- ・保育士・教員の発達障害児支援の勉強会・・・「ハートサポート」
- ・巡回カウンセリング（医師、大学教授、臨床心理士など10名が保育所、小学校、中学校を巡回しアドバイス）

●子育てナビ・アプリ「みてねっと」を導入

約63000件のアクセスがあった。

【感想】

ここまで手厚い総合的な相談事業は、まだまだ少ないと思った。相談といっても、千差万別である。また、支援の内容も経済的支援から心理的支援、医療支援、栄養指導、などさまざまである。そうした中で、医師や大学教授や臨床心理士などがチームとなってバックアップしてくれる体制ができていく。そうした連携の中心にNPO法人がいてくれる。特に、発達障がい児をもつ保護者にとっては、非常に助かるのではないかなと思う。

軽度から重度のさまざまな発達障がい児がいる中で、医療を受けながら、アドバイスをもらいながら、また保育や教育の現場の保育士・教員も研修を受けることができる。祖父母と別居する若いお母さん、お父さんが相談できるところがあることが大事である。

4. 香川県高松市 「高齢者居場所づくり事業について」

香川県の県庁所在地で、面積234km²、人口41万8756人。高齢化率22.3%と低い数値である。財政力指数は0.8で高い数値である。古戦場の「屋島」や栗林公園などがあり、商業観光都市として位置づけられる。

【事業概要】

●〔高齢者の居場所とは〕

おおむね65歳以上の高齢者が心身機能の衰えに伴い閉じこもりがちになり、社会との接点をなくして孤立することを防ぐため、高齢者や子どもたちとの交流の場など、気軽に集いあえる居場所を開設している。高齢者の介護予防や健康づくりを推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できる地域包括ケアを推進する。

・年間の活動回数により、2万円～7万円までの助成金が出る。子どもとのふれあい加算は1回当たり500円。

●～地域包括ケアの実現に向けて～（介護予防・日常生活支援総合事業）

地域包括ケアとは、2025年を目途に、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい人生を最後まで続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援、が一体的に提供されている状態である。高松市では、市民と連携・協働しながら、高齢者を対象としたさまざまな制度・事業を通して実現していく。

・居場所開設数は240か所で、徒歩圏域に1か所を目安として300か所を目指す。

・実施主体は、自治会（93）、趣味の会（40）、有志の会（33）、老人クラブ（27）、事業所・NPO法人（24）、個人（17）、コミュニティ協議会（7）などで、主な活動内容は、趣味・ゲーム（168）、カラオケ・合唱（34）、介護予防体操（16）、健康体操（9）、世代間交流（3）、おしゃべり（3）などとなっている。

・実施場所として、地域の集会所（103）、市有施設（52）、事業所・NPO法人等の施設（34）、個人家屋（32）老人いこいの家等（17）などとなっている。

・助成金の内容

施設整備助成金（施設改修・備品購入費）20万円を助成していた。現在、終了している。（介護保険事業で実施）
運営助成金は、年間の総額

週1回以上2回未満	3万円	(142か所)
週2回以上3回未満	5万円	(37か所)
週3回以上	7万円	(47か所)
準居場所 月2回以上週1回未満	2万円	(14か所)

・支援内容

「高松のびのび元気体操」・・・シルバー人材センターの認定講師が居場所へ出向き、介護予防の体操を指導

「居場所交流会」・・・年1回程度、実践活動発表、情報交換を行い横のつながりを深める

「居場所ハンドブックの作成」・・・居場所の必要性や効果、安全管理や遊び方、子どもとの交流などを記載したハンドブックを作成。

・事業費

平成29年度 運営助成金 1145万円、 子ども加算金 30万円となっている。

・居場所利用者 5,500人 (65歳以上高齢者 11万4411人)

【感想】

県庁所在地で、人口があまりにも違いすぎる大きな街であったためか、あるいは高齢化率35%を超える江津市においては、自然発生的(?)にこうした地域での集いの場というものがあるように思った。旧公民館事業で、健康づくり推進事業を行っており、活動状況を公表する機会も持っている。

ただ、気の合ったもともとの知り合い仲間でない、その集まりの輪の中に飛び込んでいくことが難しいのではないかと感じる。つまり、チラシやパンフでの周知では、閉じこもっている高齢者を呼び込むことは困難ではないかと感じている。やはり、知り合いの仲間からの「誘いかけ」という「きっかけづくり」がもっとも重要なポイントではないかと感じている。

5. 香川県坂出市 「認知症初期集中支援事業について」

人口5万4054人。高齢化率33.9%。予算規模は約226億で、財政力指数は、0.844である。

〔事業概要〕

- 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～
2025年（平成37年）には約700万人（約5人に1人）が認知症に！
認知症の人が、認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。

新オレンジプランの基本的な考え方

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

7つの柱

- ①認知症への理解を深めるための普及、啓発の推進
 - ・認知症サポーター養成講座の実施 ・小・中学校での認知症サポーター養成講座の実施
- ②認知症の形態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
 - ・早期診断・早期対応のための体制整備（認知症初期集中支援チームの設置など）
 - ・認知症の人の生活を支える介護の提供（介護サービス基盤の整備など）
 - ・医療・介護等の有機的な連携の推進（認知症ケアパスの積極的活用、認知症地域支援推進員の配置）
- ③若年性認知症施策の強化
- ④認知症の人の介護者への支援
 - ・認知症の人の介護者への負担軽減（認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応）
 - ・認知症カフェ等の設置（社協など6か所）
- ⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
 - ・生活の支援（家事援助、配色、買い物弱者への宅配支援）
 - ・安全確保（独居高齢者の安全確保や行方不明者の早期発見・保護を含めた地域での見守り体制整備）
※高齢者見守り支援事業「坂出ほっとふれんず」による見守り（支援員2名で1組）
※坂出市まいまいこ高齢者おかえり支援事業（サポーター約3000人、警察+家族、メール配信）
※成年後見制度（市民後見人）や法テラスの活用促進（市民後見推進事業 モデル事業）
※詐欺などの消費者被害の防止 ※高齢者虐待防止等
- ⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦認知症の人やその家族の視点の重視
 - ・初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援
 - ・認知症施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画

●早期診断・早期対応のための認知症初期集中支援事業

①普及啓発推進事業

民生委員、自治会、地区社協など地域の組織へ説明会
広報（市長と認知症サポート医、医師会副会長との対談記事を掲載）
一次予防事業参加者へ周知文書配布
認知症サポーター養成講座
「さかいで介護の日」で講演会実施
認知症家族会→認知症カフェに移行
各種関係機関（主任介護支援専門員、居宅介護支援事業者等）へ連絡会や文書で周知

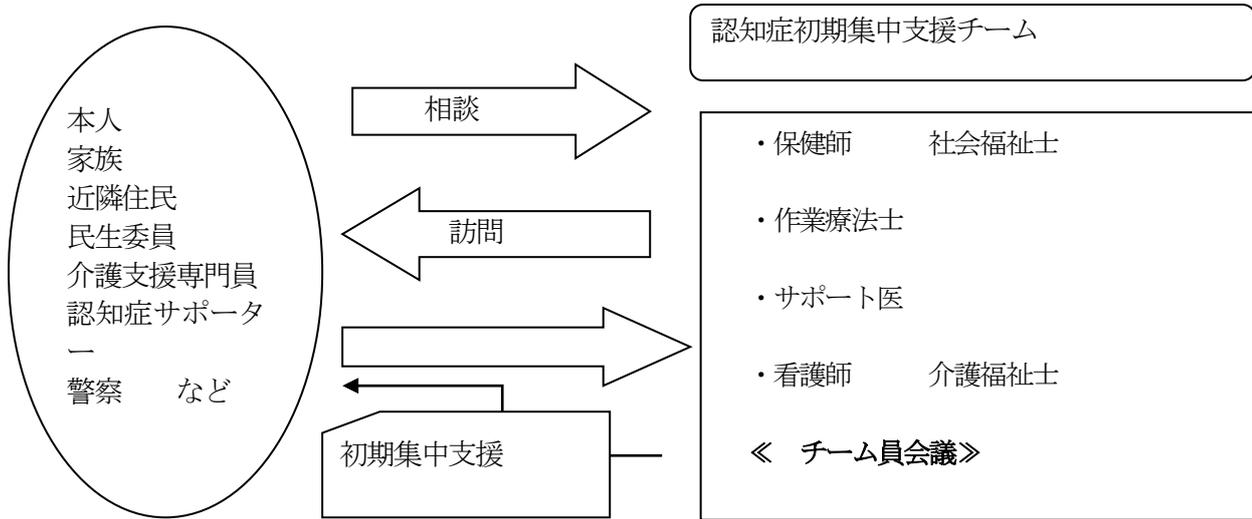
②認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置

地域包括支援センター運営協議会を検討委員会に位置づけ、年2～3回開催

③認知症初期集中支援の実施

複数の専門職が家族の訴えにより認知症が疑われる人や認知症の人（訪問支援対象者という）およびその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い（約6か月）、自立生活のサポートを行う。

【認知症初期集中支援チームのスキーム】



【感想】

江津市での認知症対応の実態が、どのようになっているか、はっきりと分からないところもあるが、坂出市の取り組みは先進的な取り組みであることは、間違いないようだ。視察での説明では集中支援チームの要となるのはチーム医だとのことであった。認知症は、その治療法がまだ確立されていない困難な病気である。進行を遅らせることが今できることの限界である。そうした意味で、初期にこうした集中支援体制を構築し、本人、家族を含めた支援をすることは大変重要な意味があると考えます。江津市で、こうした取り組みを構築できるよう努力したい。

平成 29 年度 建設厚生委員会 行政視察報告

建設厚生委員会

副委員長 坪内 涼二

地産地消の取り組みについて（愛媛県今治市）

農林水産業の振興に絡む地産地消の推進が念頭にありましたが、取り組みを聞くと、学校給食を基軸とした地産地消の推進が行われており、全国にも例をみない「食と農のまちづくり条例」を制定し、「地産地消の推進」、「食育の推進」、「有機農業の振興」を三本柱に農林水産業の振興を図り、まちづくりを進めていました。

学校給食では、自校調理場方式を採用し、地元食材の使用を積極的に推進し、まずは今治産の食材、今治産がなければ近隣または県内産と地元に近いところからの食材調達に努めています。また遺伝子組み換え食材の使用は避けているほか、有機農産物の供給も積極的に行っています。このほか、学校給食で今治産の特別栽培米の使用や、給食におけるパンについても原料小麦をアメリカ産から地元産に切り替え、パン用小麦のマーケットが新たに生まれ、農業振興にもつながっています。この他にも、地元産大豆による豆腐や地元産水産物も積極的に使用し、徹底的に地産地消に取り組んでいるという印象を持ちました。

「地産地消の推進」では、農林振興課内に地産地消推進室を設置し、地産地消推進運動の推進母体となる「今治市食と農のまちづくり委員会」、地産地消の実践・施策提言を行う「いまばり地産地消推進応援団」など推進体制が確立され、官民一体で地産地消に取り組んでいます。「有機農業の振興」では、学校有機農園設置運営事業や有機農業講習会などにより、有機農業の振興を図っており、有機農業を軸に地産地消で食育力を高め、食育効果でさらに地産地消を広げていく取り組みを展開していました。

今治市は、農林水産業の振興を事業者の自助努力に委ねるのではなく、行政の責務を明確にし、市民・関連事業者の協力のもと、地域の農林水産業を支えていく方向性が明確になっています。農業を取り巻く環境や農林水産業の規模の差はあるものの、こういった考え方やそれに基づく施策展開は大変参考になりました。地域の農林水産業者に元気になっていただきたい、市民や子ども達に今治の食を食べてもらいたい、地域の農林水産業を支えていただきたいという意識が各種施策を展開する原動力になっており、条例制定が大きな意味を持っていると感じました。



今治市 農産物直売所「さいさいきて屋」

デマンドタクシーについて（愛媛県四国中央市）

四国中央市では、合併前の合併協議会において新しい交通手段の導入について検討を行い、交通手段に関するアンケート調査を実施し、平成 20 年 1 月からは市内 2 地域においてデマンドタクシーの試験運行を開始し、平成 22 年 4 月末には、路線バス 3 路線廃止と 1 路線減便となりました。

もともと路線バスに 4,000 万円の補助を行っており、市民から「空気を運んでいるものに多額の補助が必要か」との声に、当時の市長が住民ニーズに対応した公共交通確保に向け、プロジェクトチームの設置、アンケート調査や試験運行を行ってきました。

デマンドタクシーは、事前登録が必要で、登録者数は 6,304 人、利用者は 1 日に 80~90 人、年間 19,538 人の利用がある。デマンドタクシー運行経費は 5,122 万円で料金収入 661 万円、国庫補助金 828 万円を控除した 3,632 万円が、路線バス廃止による捻出した事業費 2,000 万円に収まるのが理想ではあるが、現状は削減額をオーバーしているとのことでした。導入にあたっては、民間事業者と十分な協議を行い、利用料金も 400 円と民間事業に影響を与えないように価格設定されています。

四国中央市のデマンドタクシーは、「登録制」・「予約型」・「乗り合い」・「区域運行」が特徴で、「そこそ便利」・「そういう乗り物」という概念を利用者に理解してもらいながらの事業実施であること大きなポイントであると感じました。

本市でも三江線廃止にともなう代替交通の議論が行われていますが、三江線沿線に留まらず、アンケート調査などによるニーズ把握と、ニーズに即した公共交通の確保が急がれると感じました。



まる育サポート事業について（香川県丸亀市）

丸亀市では、核家族化による子育ての行き詰まり感・孤独感の払拭・解消に向けて、「ハッピーサポート丸亀」、「あだあじお」を実施しています。本事業の導入のきっかけは、子育てに関する相談が増え、支援する側も手一杯になっており、行政の担当者が代わって以前の相談内容などの情報が分からない、違う課をまたいだ相談員なら解決できるかもしれないということから、行政の部署や各種団体が一つになって対応、共通認識を持つことが必要と感じたことからでした。

母子手帳発行をスタートとし、妊娠・乳児期・幼児期・小学生・中学生・高校生・18 歳まで切れ目のない支援を目的としています。妊娠・出産や子育てのことを気軽に保健師などに相談できる「ハッピーサポート丸亀」と、教員経験者や保育士経験者、また医師や大学教授・臨床心理士など専門相談員が様々な相談にのる「あだあじお」により、ゆったり、落ち着いて子育てできる環境を整えています。

平成 28 年 10 月の事業開始以降、電話相談・来所相談ともに多数の相談があり、特に母

親からの相談が多く、養育や学習に関すること、保育所入所や学校でのトラブルなど相談内容は多岐にわたります。今後は、県や児童相談所、教育委員会などとの連携を強化し、協議会を立ち上げる予定で、相談時間の延長や専門指導員の加配による相談体制の充実や相談情報の共有・連絡ミス防止のためにシステム導入を予定しているとのことでした。

丸亀市 子育て支援総合窓口「あだあじお」



相談する相手がいない人にとって、妊娠・出産や子育てに関する専門的な人に相談できる体制が整備されていることが、安心して子育てができる重要な要素であると感じました。丸亀市では、近隣に大学があり、専門相談員の確保が比較的容易な環境であり、本市と状況は違うものの、行き詰まり感・孤独感の解消や切れ目のない支援に向けた行政や関係機関の取り組み姿勢については大いに参考になりました。

高齢者居場所づくり事業について (香川県高松市)

高松市では介護保険特別会計を利用し、「高齢者居場所づくり事業」を展開しており、おおむね 65 歳以上の高齢者が気軽に集い、介護予防や健康増進、地域ボランティア活動・世代間交流など様々な地域活動を通して、地域包括ケアの実現を目指しています。

平均寿命 77 歳を超える 3500~4000 人の対象者に対し、敬老祝金の廃止による財源を活用した施策として実施されました。平成 26 年から 3 年間で、徒歩圏内 (半径 500m) に 1 カ所を目安として、300 カ所程度の開設を目標とし、29 年度末で 240 カ所が開設されています。実施主体も自治会や趣味の会、老人クラブなどで、主な活動内容も趣味・ゲーム、カラオケ・合唱、介護予防・体操などを実施し、居場所の開催頻度に応じて助成額 (年 2~7 万円) を支給しています。

世代間交流に力を入れており、「子どもとのふれあい加算」を平成 28 年度より新設し、小学生以下の子ども 5 人以上との交流を行った場合は、年 30 回を上限として 1 回あたり 500 円を加算し、交付。28 年度には 33 カ所が実施しているが、あくまでも介護保険事業であり高齢者向けの取り組みであることを重視していることが分かりました。

数値化が難しく、居場所づくり事業を行ったから健康や介護予防につながったかの検証はしづらく、今後の課題とのことであったものの、高齢者がいきがいを見つけ、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するためには、有効な施策であると感じました。自治会など地域の世話人的役割の確保には、行政の積極的支援が必要であると感じました。

認知症初期集中支援制度について (香川県坂出市)

坂出市における認知症ケアは、これまでの認知症の進行による精神科入院や施設入所という「危機対応・問題対処型」から、認知症の早期診断・対応による自宅での生活をできるだけ長くする「早期・事前対応型」へ転換を図りました。

認知症サポート医や保健師・作業療法士・社会福祉士・看護師・介護福祉士からなる「認知症初期集中支援チーム」を平成 26 年 11 月県内・四国初で設置。家族や近隣住民から相談を受けてから、認知症の疑いのある方へ高齢者訪問として訪問し、介護支援などの日常支援やかかりつけ医や認知症疾患医療センターとの連携による日常診療などの初期集中支援を行っています。事業費としては、認知症サポート医の報酬・文書料、チーム員の報酬など平成 29 年度予算額は 135 万円となっており、平成 29 年 3 月末までに 94 件の相談があり、84 件は初期集中支援を終了しています。

同居家族・遠方に住む家族、民生委員からの相談以外にも警察や市役所他部署からの情報把握もあり、状況に応じてサポート医と同行訪問。その後、往診を開始し、訪問介護サービスやデイサービスなど専門医療機関や主治医への医療引継ぎを行うケースもあり、転帰状況では在宅継続が 83%、入院 10%となっています。

家族や地域の適切なサポートがあれば、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができ、そのためには「認知症について正しく知ること」が重要であり、坂出市では、小・中学校での認知症サポーター養成講座の実施や、高齢者見守り支援事業などを通して、独居高齢者の安全確保や行方不明者の早期発見・保護体制を整備されており、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりが推進されています。

坂出市では、認知症サポート医が積極的に本事業に関与し、同行訪問を行っています。本市に導入した場合、認知症サポート医の確保ができるかが課題となりますが、「早期・事前対応型」の考え方や、行政・医療・介護などの関係者が情報を共有し対応する体制は参考すべきと感じました。



2017年8月20日

江津市議会議長 田中 直文 様

江津市議会議員： 森川 佳英

行政視察報告書

日 時 2017.7.31（月）～8.2（水）まで

場 所 愛媛県今治市、四国中央市、香川県丸亀市、高松市、坂出市

対応者 議会事務局、担当部署、責任者他

1. 愛媛県今治市（ 今治市役所 ）

☆テーマ「学校給食での地産地消の取り組みについて」

☆視察・研修内容

今治市（人口約16万人・タオルと造船の街）では、学校給食をセンター方式から単独自校方式へ変更し、地元産食材を利用することで地域を再生させている取り組みを視察しました。

今治市の担当者の説明では、農業産出額（122億円）で今治市内の農家4841戸の所得向上と、市民の皆さんへの安全・安心の食材の提供の取り組みは古くからあり、学校給食・食育・有機農業に受け継がれており、「食と農のまちづくり条例」制定と市長のリーダーシップの発揮で発展してきたとのことでした。

留意すべき点は、今治産であっても遺伝子組み換え作物には、一定の制限をかけていることを強調しました。

昼食は直売所に併設している「さいさいきて屋」でそれぞれが好みの食材を注文しました。

☆感想、意見、参考点

質疑応答で「農家に求める農産物出荷の手数料と、学校給食での自給率目標は」と問うと「手数料は15%で、自給率の目標60%」と答えており、江津市（手数料20%、自給率目標40%）との差が浮き彫りとなり、江津市での取り組み強化を強く感じました。

又、食材を購入する場所についての意識調査で、産直市からと自給の割合が10年間で約2倍になっていることや食材を選ぶときに注意していることに対して、なるべく地元産であることが4割にも達しており、市民の中に地産地消の意識が高くなっていることがうかがえ、学校給食への地産地消から一般家庭への地産地消へと発展してきている様子が良く解り、今後の江津市政にも参考、必要になるのではと強く感じました。

2. 愛媛県四国中央市（四国中央市役所）

☆テーマ「デマンドタクシーについて」

☆視察・研修内容

四国中央市（人口約9万人・紙の街）では、デマンドタクシー（運行地域を限定した、登録・予約制の乗り合いタクシー）について視察しました。

担当者の説明によれば、8台ある小型タクシーの年間運行費は約3700万円で、利用料金（1回400円）の年間収入は約700万円となっています。

収支の差額は3000万円にも上ります。そのため、質疑ではその点を問うと、「交通事業者の理解もあって、デマンドタクシー導入の際に、赤字の路線バスへの補助金約3000万円を打ち切り、財源に充てている（結果、路線バスは廃止）」とのことでした。

デマンドタクシーは乗り合いである性格上、予約客を乗せるために地域を遠回りすることとなり、通常のタクシーよりも待ち時間が長くなりますが、市内地域間の交通格差が解消されていると述べました。

☆感想、意見、参考点

年間約3700万円で、人口約9万人の街で運行することができる事例を研修してみて、江津市でも十分運行が可能と感じました。

既存のバス等の公共交通機関や民間との競合については、交通業者の理解と話し合いを進め、赤字路線バスへの補助金を打ち切り、デマンドタクシーの事業費に充てることなど進めた経験は非常に参考になりました。

江津市での石見交通の路線バスへの補助金や、三江線廃止後の代替交通での取り組みで活かすべき内容が多々あり、今後の参考になりました。

3. 香川県丸亀市（丸亀市役所）

☆テーマ「まる育サポート事業（18歳までの子育て支援）について」

☆視察・研修内容

丸亀市（人口約11万人・丸亀団扇の街）では、0～18歳までの子育て期を長期的にサポートする相談窓口を視察しました。

窓口は昨年10月に設置され、専門相談員（医師・保育士など）を配置して、安心して子どもを産み育てられる環境をつくっています。事業費は約3000万円で、ほとんどが謝礼・人件費です。

これまでの相談件数は217件で、9割が母親で養育・学習・コミュニケーションへの相談が寄せられ、3割に専門相談員が対応しています。

主な相談内容は、養育、学習、コミュニケーション、その他となっており、多種多様で苦労が多いと語り、担当者からは「頼られるような体制と事業となるように努力したい」との説明がありました。特に情報の共有を行いシステム上もミスがないようにしていると語りました。

☆感想、意見、参考点

相談内容も多種多様で、ボランティアが対応していますが、各項目を分析して時間と手間をかけて、各部署との連携を進めている事例は大変に参考になりました。

今後の取り組み方向としては、時間の延長・相談体制の充実・情報の共有・更なる広報の周知を行い、市民の皆さんから頼られる体制と事業にすると意気込みが強く感じられ、非常に良い取り組みと感じました。

又、保護者の経済的負担の軽減として昨年度から育児用品の貸し出しも行っているとの事に参考になりました。安心して子育てできる環境をつくるため、江津市でも同様の窓口の設置が必要と強く感じました。

4. 香川県高松市（高松市役所）

☆テーマ「高齢者居場所づくり事業について」

☆視察・研修内容

高松市（人口約41万人）では、世代間の交流を中心に、介護予防を行う高齢者の居場所となる施設・拠点を、市内の300カ所に設置する高齢者居場所づくり事業の取り組みを視察しました。

介護保険の認定者が少なければ、市の財政負担が軽減されるため、地域包括ケアシステムを構築し、介護予防を充実させるとの目的と、すでに240カ所が設置されている状況が説明されました。ただ、「実施主体には自治会・老人クラブなどのほかに個人もあるが、自宅を他人へ開放することとなるため、事業への市民の理解を進める必要がある」とのことでした。

☆感想、意見、参考点

助成金の受け取り条件で、①自主的かつ安全に運営を行う ②営利・宗教・政治活動を目的としない ③同一場所で3年以上継続して活動を行う ④近隣に居住する高齢者を対象として行う ⑤1回の活動に高齢者がおおむね10名以上含まれる ⑥活動は1回当たり2時間以上行う ⑦体操など介護予防メニューを毎回の活動に取り入れる ⑧活動の参加費は無料 ⑨定められた活動回数を満たす。等や子どもとのふれあい加算として1回に当たり500円を運営助成金に加算していることなどは、江津市での取り組みの参考になるのではと思いました。

主観的健康感の維持・改善者率もアップし、居場所利用者数も伸びて、介護保険新規認定者率にも影響が出ている実績は、介護の各地域での取り組みも大事ですが、行政の介護への積極的な取り組みの重要性を改めて感じました。

5. 香川県坂出市（坂出市役所）

☆テーマ「認知症初期集中支援制度について」

☆視察・研修内容

坂出市（人口約5万人・塩の街）では、認知症の早期診断・早期対応への支援体制を視察しました。

坂出市は、要介護1・2の元気な高齢者が多い状況となっており、より適切な対応や介護・医療保険での給付費抑制につなげるため、「認知症初期集中支援制度」を創設しています。

事業では40歳以上を対象としており、担当者が対象者を訪問します。訪問での聴き取りで寄せられた相談件数は、年間で約30件あり、対処型だった認知症への対策が、早期予防の取り組みへと変わることによって、予防での成果を挙げています。

質疑では、「市役所内や、医療機関との連携状況は」との問いに対し、「認知症の見守り体制を強化している」「情報提供文書の発行でやり取りしている」と答えています。

☆感想、意見、参考点

認知症初期集中支援制度は、認知者初期支援チーム等による早期診断・早期対応と認知症カフェ等の設置によって認知症の人の介護者の負担軽減がはかられていることが重要と感じました。

特に、40歳以上の在宅で生活している人で、医療・介護サービスを受けていない者、または中断している者、医療・介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者を訪問対象者として把握して、対応していることは素晴らしい取り組みと思いました。

どこの市町村でもマンパワー不足が問題ではあるものの、訪問しないで電話で済ますことが状態悪化を招いているとの話もあり、江津市の取り組みでも点検が必要と強く感じました。

平成 29 年 8 月 18 日

建設厚生委員会行政視察報告書

藤間義明

今治市—地産地消

今治市は地産地消、有機農業、食育の三つをキーポイントに「食と農のまちづくり」を進めています。

1982 年の市長選挙で新しい大型給食センターの建設を主張する現職と自校式調理場を推進する新人が立候補し、新人が当選した事がきっかけで、食に関する様々な取り組みが始まったと思います。

主な取り組みは、「食糧の安全性と安定供給体勢を確立する都市宣言」の議決、市役所に「地産地消推進室」を設置、「今治市食と農のまちづくり条例」制定、地産地消型地域農業振興拠点施設「さいさいきて屋」オープン、今治市有機農業推進協議会設立等ですがしっかりと根付いていると思いました。本市においても今後サンピコ江津を中心に、今以上に様々な食に関する取り組みを行なわなければならないと思いました。

四国中央市—デマンドタクシーについて

四国中央市は約 9 万人の市で、人口規模は本市の約 4 倍です。デマンドタクシーは、予め登録した人のみ、予約した人のみ、乗り合いである、走る区域が決まっている。という条件での運行でした。予約センターという受付があり、4 名で対応されているようでした。利用者数は年間 300 名程度で、1 日約 80～90 人が利用されているとの事でした。車両台数は約 8 台で、4 エリアを運行し、利用料金は 400 円でした。運行経費は 5,100 万円で、料金収入 660 万円、国庫補助金 830 万円を引いた 3,600 万円が市の持ち出し費用です。本市の参考にするには少し規模が大きい運用と思いましたし、今三江線廃止による代替バス運行を検討されているので、そこを考慮して進めなければならないと思いました。

丸亀市—子育てサポート

妊娠から 18 才までの子育て相談を受け付ける「まる育サポート」は、特に NPO 法人「あだぁじお」の存在が目を引きました。窓口相談員（教員経験者、保育士経験者）と、専門相談員（医師、大学教授、臨床心理士、学校心理士、弁護士）等スタッフがそろっていると思いました。本市も常駐とはいかなくてもそうしたスタッフは必要と思いました。

高松市一高齢者居場所づくり

江津市でも行っている高齢者サロンが、人口 42 万の市が取り組まれた状況を視察しました。交付対象条件として、3 年以上継続して活動を行う事、高齢者が 10 名以上である事、活動は 1 回あたり 2 時間以上行う事、体操などの介護予防メニューを取り入れる事があります。また週 1 回以上行わなければならないですが概ね順調にされているそうです。江津市では月 1 回のサロンを各地で行っていますが週 1 回以上行っているのは素晴らしいと思いましたし、本市もまだまだ活発に行う必要があると思いました。

坂出市一認知症初期集中支援制度について

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)7 つの柱一1 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、2 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、3 若年性認知症施策の強化、4 認知症の人の介護者への支援、5 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、6 認知症の予防法・治療法・診断法・リハビリテーションモデル・介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進、7 認知症の人やその家族の視点の重視、を作成・推進されていました。特に認知症初期集中支援チームを結成されたのは、四国の中で最初に作られて特筆に値すると思います。その内容は認知症サポート医、保健師、作業療法士、社会福祉士、看護師、介護福祉士、包括職員で構成され、週 1 回会議を開かれて、年 30 件の相談を扱っているとの事でした。人口 5 万人の坂出市としては素晴らしい事と思います。本市においても認知症患者への対応は行っていますが、今後更にこうした取り組みを参考にしなければならないと思いました。

平成 29 年度「建設厚生委員会行政視察」報告書

江津市議会 石橋孝義

[日程]

平成 29 年 7 月 31 日（月）～ 8 月 2 日（水）

[視察先]

7 月 31 日（月）

① 愛媛県今治市

「地産地消の取り組みについて」

② 愛媛県四国中央市

「デマンドタクシーについて」

8 月 1 日（火）

③ 香川県丸亀市

「まる育サポート事業について」

④ 香川県高松市

「高齢者居場所づくり事業について」

⑤ 香川県坂出市

「認知症初期集中支援制度について」

[要点・感想]

① 愛媛県今治市…「地産地消の取り組みについて」

- 地産地消推進運動を H15 に設置以降取り組んでいる。
 - (1) いまばり地産地消推進会議を設置
 - (2) 地産地消推進協力店の認証を行って、応援体制を作っている。
 - 直売所・直売コーナーの設置店を 10 店舗、飲食店の協力店を 3 店舗、製造・加工業者の協力店を 3 店舗と充実させている。
 - (3) リスクコミュニケーションの推進で、農産物の安全を検証するため、遺伝子組み換えや残留農薬の簡易分析を行い、情報の提供を行い、PR をしている。
 - (4) 地産地消推進のため、食育の観点から「学校給食」の地元産農産物の提供を積極的に進めている。特に、有機農業運動に力を入れ、安全で安心な食材の提供に力を入れている。
 - (5) 学校給食では、今治産特別栽培米の使用に力を入れ、「つきたて」「炊き立て」のご飯でおいしいと好評で残食がずいぶん減った。
 - (6) 地元産小麦によるパンで「ローカルマーケットの創出」で、アメリカ産小麦から今治産に切り替えた。（6 年前は 1 粒も生産されなかったパン用小麦が 24 年度産で作

付面積 16ha の玄麦生産量で約 45 t の生産されるようになった。)

- (7) 有機農産物生産者が高齢化でだんだん減ってきているので、生産者育成に知恵を出して後押ししたいと考えているようだ。
- (8) 新しい地域ブランドのイメージの確立のため、「今治産＝食と農のまちづくりを展開するまちの農林水産館」の構築を考えている。
- (9) 食農教育で学童農園を開講し、農業体験や商品体験のイベントも開催している。(年 9 回)

◎ いずれにしても、こだわりを持って生産・販売まで徹底して行き、必要投資も行い、生産者から消費者までの連携が密接になって、賑わい創出と活気に繋がっていて参考になった。

② 愛媛県四国中央市…「デマンドタクシーについて」

- ・ 人口 87,413 人に対し、高齢率が 30.1% (愛媛県平均 30.6%、全国平均 26.6%)
- ・ デマンド運行は、平成 15～16 年。合併協議会において検討。
- ・ 平成 16 年 4 月、四国中央市が発足。
- ・ 平成 22 年 4 月～24 年 3 月、デマンドタクシー実証運行実施。
- ・ 市内交通不便地区を 4 つのエリアに区分し、日中便・早朝夜間便と工夫しながら運行している。
- ・ あくまで乗り合いで、事前登録制、予約型で運行している。
- ・ 運行経費が約 5,100 万円で、国庫補助と料金収入を含めても 3,600 万円の財政支援必要 とのことである。
- ・ 利用料金 400 円は安価であると感じた。特に、高齢者の病院通い、買い物の利用が主である。

◎ いろいろ研究し、市内タクシー会社と提携して、オペレーターによる対応できめ細かい運行で、江津市でも再検討の余地があると感じた。

③ 香川県丸亀市…「まる育サポート事業について」

- ・ 子育て(育児)のことなら“まるっと、おまかせ！「まる育サポート～あだあじお～」で対応している。これは、妊婦期をはじめ 0 歳から 18 歳になるまで、子育て期を長期的に丸ごとサポートする相談窓口で、どんなことでも気軽に相談できるようにしている。
- ・ 「ファミサポ」は、子育ての「援助を受けたい人」が会員になって、一次的な子育てを助け合う有償ボランティアで、ちょっと困った時に頼れる存在になっている。
- ・ 行政サービスとして、
「妊娠・出産に関する届け出」、「お母さんの健康」、「お子さんの健康」、「お子さんの予防接種」、「産前産後の訪問指導」、「妊娠・出産したお母さんへのお金などのサポート」、

「子育て中の方へのお金などのサポート」、「ひとり親の方へのお金などのサポート」、「日常的な保育関連サービス」、「一時的な保育関連サービス」、「幼稚園での保育関連のサービス」、「妊娠・出産・子育てに役立つ教室・講座」

④ 香川県高松市…「高齢者居場所づくり事業について」

- ・ 人口418,000千人の中核都市で、おおむね65歳以上の高齢者が気軽に集うことができる建物等のスペースで、介護予防や健康増進、地域ボランティア活動、世代間交流など様々な地域活動の場となるもの。
- ・ 目的は、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを継続できる地域包括ケアの実現を目指すもの。
- ・ 平成26年度から28年度までの3年間で、おおむね徒歩圏内に1か所を目安として、300かの開設を進めている。
- ・ 実施主体は、自治会、趣味の会、有志の会、老人クラブ、各事業所、NPO等、個人、コミュニティ協議会の合計240団体
- ・ 主な活動内容は、趣味、ゲーム、カラオケ、合唱、介護予防体操、健康体操、世代間交流、おしゃべり、その他。
- ・ 実施場所は、地域の集会所、市有施設、事業所、NPOの施設、個人家屋（店舗を含む）である。
- ・ 助成金は、施設整備助成金として、20万円（H26からH28年度）、備品購入費は最大10万円である。
- ・ 支援内容、周知方法を細かく決め、効果を出している。

◎ 江津市もきめ細かい助成で、活気のある高齢者の居場所づくり事業を進めることが大切（地域コミュニティ任せにしないこと）である。

◎ 高齢者のための安心ガイドブックを作成して、包括ケアの実現に向けて取り組んでいて参考になった。

⑤香川県坂出市…「認知症初期集中支援制度について」

- ・ 坂出市地域包括センターの中に「坂出市認知症初期支援チーム」がある。
- ・ 認知症の初期の早期診断・対応を行い、自宅での生活をできるだけ長くするために、危機対応・問題対処型から早期・事前対応型へ改善した。
- ・ 新オレンジプラン（認知症施策総合戦略）「7つの柱」
 - 1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
 - 2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の提供
 - 3) 若年性認知症の強化
 - 4) 認知症の人の介護者への支援
 - 5) 認知症含む高齢者に優しい地域づくりの推進
 - 6) 認知症の予防・診断法・治療法・リハビリテーションモデル

7) 認知症の人やその家族の視点の重視

等を詳細にわたり作成し、実施していて素晴らしく感じた。

• 支援事業として

事業内容は

- ① 普及啓発推進事業
- ② 認知症初期集中支援の実施
- ③ 認知症初期集中支援チーム検討委員会

各々の内容を具体的に作成し、実施している。

- 事業予算額は、認知症サポート医・チーム員（看護師、介護福祉士）・主治医からの情報提供文書料等で 29 年度予算額は 1,350,000 円である。
- 平成 29 年 3 月 31 日までの相談件数：94 件、終了件数：84 件

◎ しっかりした担当者のもとで、実績が出ていることとやる気を感じた。

◎ 江津市においても、取組みの実態と実績はどのようになっているか、把握してみたい。

この度の行政視察 2 泊 3 日、5 市で各々のテーマについて視察を行った。記憶では、5 市 5 テーマは過去最高でハードではあったが、実に有効かつ有意義な視察であったと感じたので最後に記しておく。

終わり

平成29年度 建設厚生委員会 行政視察報告書：河野正行

・日程：平成29年7月31日（月）～8月2日（水）

【愛媛県今治市～地産地消の取り組みについて】

概要～人口：158,114人 面積419.7km²

今治市は繊維産業が盛んで、特にタオルの生産は、全国生産高の約6割を占めている。又、大型船の生産実績が国内の4分の1を占めるなど、造船・海運都市としても将来が期待されている。

視察内容～旧今治市は自校式、旧町村はセンター方式で給食の提供が行われていたが、1982年1月の市長選挙において、新しい大型給食センターの建設を主張する現職と、自校式調理場を推進する新人が立候補し農協やくらしの会が支持を知る新人候補が当選した。その結果、生産者と消費者が有機農業を目的に提供する日本で初めての協同組合「愛媛有機農産生活協同組合」が設立され、学校給食に地場産野菜や有機農産物を導入するようになった。1988年3月には、議員発議により「食糧の安全供給体勢を確立する都市宣言」が議決された。また、合併後の新しい今治市においても「食糧の安全供給体勢を確立する都市宣言」が議決された。

今治市では、21の調理場で小学校26校、中学校16校、高校1校、合計で13,000食の給食を提供している。学校給食において、地元産の小麦を生産し、パンを作り、子どもたちに提供している。平成23年度は21%であったが、現在は、水稻の時期と重なり、期間が長いこと10%に減少している。アレルギー対応は行っていないとの答弁があった。

地産地消の取り組みは、一般家庭はもちろんのこと、地元大手スーパーや漁協でも進められており、アンケート結果でも、今治市出身の方は、地元の食材を優先するとの結果が出ていた。

【愛媛県四国中央市～デマンドタクシーについて】

概要～人口：89,070人 面積421.24km²

四国中央市は四国で唯一4県が接する地域で、四国の中央に位置し、東部地域は全国屈指の「製紙・紙加工業」の工業地帯、西部地域には美しい自然海岸が広がり、その南には広大な農地が広がっている。

視察内容～交通環境は、鉄道がJR予讃線（市内6駅）、路線バスが4路線（広域1路線、市内完結3路線）タクシーが市内6社で約100台保有という状況の中で、平成22年に路線バスの見直しを行い、3路線の廃止と1路線の減便を行い、4000万円の予算を2000万円に削減した。

デマンドタクシーの概要は、オペレーター4名で予約を受け、デマンドタクシーの台数は午前9台、午後7台で運行。運行範囲は4エリア、利用料金は1エリア400円となっている。また、利用に関しては登録制となっており、電話予約は、利用予定時刻の30分前までと利用しやすい状況となっている。ただ、前日までの予約地域もあることと、タクシーと違い複数の方

との乗り合いとなり、待ち時間が増えることや車いすでの利用ができない、大きな荷物は載せられない等、多少の不便は感じられる。平成28年度は、登録者数6,304人、利用者数約80～90/日、年間19,538人となっている。運行経費（平成28年度）は、支出51,224千円、料金収入が6,611千円、国庫補助金が8,288千円で、収支差引額が36,325千円となっている。全国的に高齢者の運転事故が増えている現状の中、年間234日（土、日、祝は休み）運行で実利用者が約700名おられるという現状は、江津市にとっても参考になる事業だと思う。

【香川県丸亀市～まる育サポート事業について】

概要～人口：113,474人 面積111.78km²

丸亀市は早くから海上交通の要衝として、また、物資の集積地として発展し、特に金刀比羅宮の参道口として賑わっている。丸亀市のシンボルでもある丸亀城は、扇の勾配と呼ばれる美しい石垣が有名で、その石垣の高さは日本一を誇っている。

視察内容～丸亀市のまる育サポート事業は、妊娠から18歳までをこども未来部子育て支援課が中心となり「パッピーサポート丸亀」と「あだあじお」がしっかりと連携し支援していく取り組みです。「パッピーサポート丸亀」では、妊娠届けでの出会いをスタートに、出産後も赤ちゃん訪問や乳児検診の時など、地域担当保健師が継続してサポートし、子どもが健やかに成長するよう、保健・福祉・医療を一体的に支援する事業で、「あだあじお」では、ハッピーサポート丸亀からの支援を継続し、子育てのあらゆる問題や心配事の相談を、子育て支援の専門員が子どもの年齢や状況に合わせて、相談者のカルテを作成し18歳まで見守り、サポートしている。今後の展開として、県とも連携し、近々協議会の設置を検討している。また、新たなシステムを導入し、ミスを防ぐことと、月に1度は、相談時間を午後6時まで延長していく取り組みを行うとのことだった。丸亀市には学校心理士（10人）が多くおられることで、スムーズな運営につながっていると感じた。江津市でもぜひ進めていただきたい事業であるが、学校心理士不足であることがネックではないかと考える。

【香川県高松市～高齢者居場所づくり事業について】

概要～人口：418,756人 面積375.44km²

高松市は多島美を誇る波静かな瀬戸内海に面しており、年間を通じて寒暖の差が小さく穏やかな気候に恵まれている。市内には、世界に誇る日本庭園「栗林公園」や瀬戸内海が一望できる「屋島」があり、アートやショッピングが楽しめるなど、コンパクトに何でもそろっているのが特徴。

視察内容～居場所とは、おおむね65歳以上の高齢者が気軽に集うことができる建物等のスペースで、介護予防や健康増進、地域のボランティア活動、世代間交流など、様々な地域活動の場となるもので、この事業により、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続

できる地域包括ケアの実現を目指している。平成26年度より開始した事業だが、以前は、77歳には1万円、88歳には2万円、99歳以上には3万円を送っていたが、包括外部の監査により77歳を廃止する方向となり、その予算（3500人～4000人分）を活用し実施している。半径500メートル以内で1件を目安として、平成26年度から平成28年度までの3年間で300か所を目標に取り組んできたが、平成29年3月31日現在で、240か所となっている。実施主体は、自治体が93件、趣味の会（カラオケ・卓球・囲碁将棋等）が40件、有志の会が33件、老人クラブが27件、事業所・NPO等が24件、個人（新聞配達所・喫茶店等）が17件、コミュニティ協議会（44か所）が6件となっている。活動内容は、趣味・ゲームが168件、カラオケ・合唱が34件、介護予防体操が16件、健康体操が9件、世代間交流が3件、おしゃべりが3件、その他が7件となっている。報告書の作成が課題（記入事項が多くて面倒）だったが、事務的な時間を削減できるよう簡易的にしている。また、関係者の皆様からいろいろな意見を伺い、いい方向になるよう努力を行っている。運営助成金は、週1回以上2回未満が3万円、週2回以上3回未満が5万円、週3回以上が7万円、月2回以上週1回未満の準居場所が2万円となっている。運営にかかる人件費への支出は対象外としている。平成26年度から始めた事業だが、平成27年度の主観的健康感、維持・改善者率91.5%、平成28年度が92.1%と0.6ポイントだがアップしており、利用者も1,000人余り増えている。江津市でも、ニコニコ給食や100歳体操など高齢者にやさしい事業への取り組みはあるが、新しい担い手の発掘が課題となっていると感じる。

【香川県坂出市～認知症初期集中支援制度について】

概要～人口：54,054人 面積92.49㎢

坂出市は香川県のほぼ中央に位置し、日本屈指の製塩地として塩の積み出し港として発展してきた。また、昭和63年の世界の誇る瀬戸大橋の架橋、平成4年の四国横断自動車道の開通は、四国の高速交通時代の幕開けを告げるものとなり、さらに、鉄道高架事業の完成により、中心市街地の11事業を坂出駅周辺整備主要プロジェクトとして、平成8年度から取り組み、平成17年度に事業が完成した。今後は、「働きたい 住みたい 子育てしたい 共働のまち さかいで」の実現を目指し進めている。

視察内容～坂出市では、認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が施行され、普及・啓発の推進、医療・介護等の提供、若年認知症施策の強化、介護者への支援、やさしい地域づくりの推進、研究開発及び

その成果の普及の推進、認知症の人やその家族の視点の重視の『7つの柱』を掲げ、小・中学校や議員等への認知症サポーター養成講座の実施に力を入れている。現在約3,000人が受講されている。認知症の人の介護者への負担軽減支援のため、市内6か所で認知症カフェ等の設置を行い、高齢者にやさしい地域づくりの推進している。

認知症初期集中支援事業は坂出市地域包括支援センター(7名体制)が直営で、普及啓発推進事業、認知症初期集中支援の実施、認知症初期集中支援チーム検討委員会(年間2~3回開催)の設置を行い、事業予算は、平成29年度で1,350千円だが、決算額は、100万円以下となっている。平成29年3月31日までの状況は、相談件数が94件で、終了件数が84件となっている。高齢者人口18,330人に対して、相談件数が少ないように感じた。実際の事例も数件お聞きしたが、家族や地域の適切なサポートがあれば、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができる。そのためにも、だれもが認知症について正しく知ることが大切で、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を強く感じた。また、サポート医の確保が必須であり、医師不足に悩む江津市としての課題と感じた。

H29年8月18日

平成29年度 建設厚生委員会行政視察報告

(7月31日～8月2日) 建設厚生委員 田中直文

1. 「地産地消の取り組みについて」 愛媛県今治市—人口16万8千人

所感

食と農のまちづくり条例を制定し、「地産地消の推進」「食育の推進」「有機農業の振興」を柱として、市当局、農林水産業者等が役割を分担して推進している。

これは、学校給食センターの老朽化により、順次、自校方式に移行したおりを契機に、学校給食への有機農産物の導入、地元食材の優先使用、食育の推進に取り組むことから、＜少しぐらい高くても地元の安全なものを食べよう＞と市民の意識も変わり、市全体の地産地消運動につながったようだ。

地元産物の産直市『さいさいきて屋』は広いスペースに産物も多種揃えられ、年間売り上げ24億円だ。農家の所得も年々上がっている。(cf、江津市三彦市の販売額—1億強)

また、組織的にも今治市として地産地消推進室を設置し、「食と農のまちづくり委員会」等が中心となり、市民一体となって取り組んでいる印象だ。

江津市においては、地産地消支援事業を推進中だが、食材の自給率目標や営農コーディネートなど組織的な見直しも必要と感じた。

2. 「デマンドタクシーについて」 四国中央市—人口8万9千人

所感

四国中央市では、平成22年より、路線バスへの補助金を廃止することになり、路線バスの3路線が廃止された。これに伴い市民の交通手段確保のために、これに変わるデマンドタクシー運航を実施している。乗り合いである性格上遠回りや、長時間になる問題もあるが、地域の周辺部でも、持続可能な運行体系を維持するために導入されたものだ。

当市においては、路線バスが幹線道路を運行し周辺部を生活バス(桜江地域)、デマンドバス、スクールバス、(混乗バス)が運行しているが、今後は過疎化や高齢化が急速に進み、また三江線の廃止による代替交通網が検討中だが、で万度タクシーも含めて、市内全域の住民ニーズに沿った持続可能な交通網を配備しなくてはならないと思う。

3. 「まる育サポート事業について」 香川県丸亀市—人口11万3千人

所感

この事業は健康福祉部の「ハッピーサポート丸亀」とNPO法人グランマールの「あだっじょ」が緊密な連携を図りながら、妊娠期をはじめ、子どもが0歳児から18歳になるまでの子育て期を支援している。そこには教員経験者、医師、心理士、大学教授、弁護士など幅広い相談員を擁し、支援の内容も多岐にわたり、きめ細かな支援で成果を上げていた。

特に、発達障がい児支援は経済支援から心理的支援、医療支援、栄養指導などさまざまなババックアップ体制が取られていた。

江津市においては、人口規模の違いはあるが、窓口相談員や専門相談員などの適材適所のスタッフの配置見直しが必要だ。人口減少に歯止めをかけることから、より一層、安心して産み育てやすい環境づくりが大事だと痛感した。

4. 「高齢者居場所づくり事業について」 香川県高松市—人口41万8千人

所感

おおむね65歳以上の高齢者が気軽に集える居場所を開設して、地域包括ケアの実現を目指している。徒歩圏内(500m内)1か所が目標だ。気軽に多くの人に参加してもらい、コミュニケーションの広がり、数値化はむづかしいが、医療費、介護者の抑制につながってくることは間違いない。

江津市は高齢者率が37%を超えておる中で、地域コミュニティ組織の機能を活かし、現在実施しているサロン活動等の充実と活性化をさらに進めるべきと感じた。

5. 「認知症初期集中支援制度について」 香川県坂出市—人口5万4千人

所感

認知症に関する一般の知識はまだ乏しい中で、坂出市は早い段階で「認知症早期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応のための支援事業を推進している。支援チームの関係者の中で要となるのがチーム医だそう。支援チームのスキームをみてもマンパワー重要性を感じる。江津市においても、対策事業としてオレンジカフェなどを実施しているが、認知症支援推進委員の充実の必要を感じる。